しんきん世界アロケーションファンド(積極型)
愛称:しんきんラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第10期(決算日2026年２月16日)

作成対象期間(2025年２月15日～2026年２月16日)

第10期末(2026年２月16日)	
基準価額	13,442円
純資産総額	4,875百万円
第10期	
騰落率	13.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界アロケーションファンド(積極型)」(愛称:しんきんラップ(積極型))は2026年２月16日に第10期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

<コールセンター> 0120-781812
(土日、休日を除く 9:00～17:00) 携帯電話からは03-5524-8181

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月15日～2026年2月16日)

期　首：11,869円
期　末：13,442円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　13.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託へマザーファンドを通じて、分散投資を行っています。

当期の当ファンドと組入マザーファンドの期間騰落率は、次の表のとおりです。

投資対象資産	組入マザーファンド名	期間騰落率
国内株式	しんきん好配当利回り株マザーファンド	+51.2%
外国株式	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	+28.0%
国内債券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	△ 5.0%
外国債券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	+16.0%
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	+ 7.1%
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	+14.7%
国内リート	しんきんJリートマザーファンドⅡ	+24.9%
外国リート	しんきんグローバルリートマザーファンド	+11.4%
しんきん世界アロケーションファンド(積極型)		+13.3%

※各マザーファンドの組入比率を資産配分方針に基づき期中に変更しているため、また信託報酬等の影響により、マザーファンドの騰落率が必ずしも当ファンドの騰落率と連動しないことがあります。

当期を通じて、国内債券を除くマザーファンドの基準価額は上昇しました。

また、当期は、「国内株式」「外国株式」「国内リート」「外国リート」「外国債券」などの組入れおよび投資タイミングが、当ファンドのパフォーマンスに対してプラスに寄与した一方で、「国内債券」の組入れおよび投資タイミングがマイナスの寄与となりました。(※各投資対象資産に関する期中の組入状況については、「当ファンドのポートフォリオ」をご参照ください。)

1万口当たりの費用明細

(2025年2月15日～2026年2月16日)

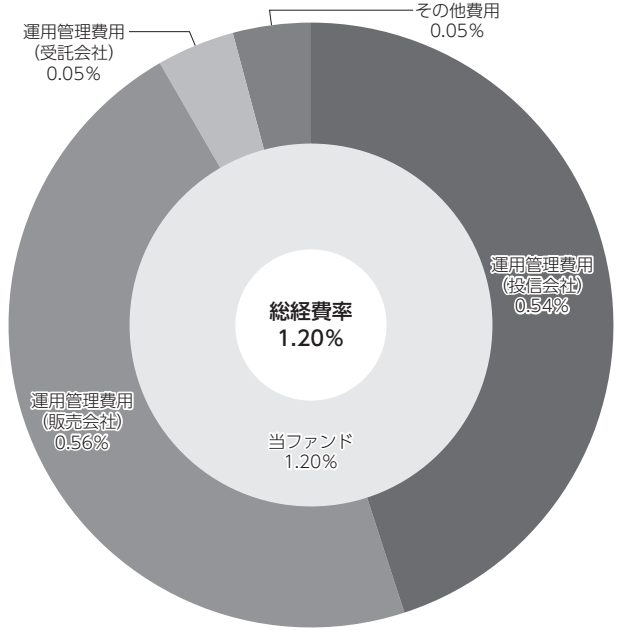
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	143	1.161	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(67)	(0.542)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(69)	(0.564)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	6	0.049	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.050)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	151	1.228	
期中の平均基準価額は、12,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2021年2月15日～2026年2月16日)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、2021年２月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年２月15日 決算日	2022年２月14日 決算日	2023年２月14日 決算日	2024年２月14日 決算日	2025年２月14日 決算日	2026年２月16日 決算日
基準価額 (円)	10,591	11,732	10,846	11,859	11,869	13,442
期間分配金合計(税込み) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	10.8	△ 7.6	9.3	0.1	13.3
純資産総額 (百万円)	8,121	6,559	5,720	5,249	4,812	4,875

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
(注) 当ファンドは６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投信・外国不動産投信）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2025年2月15日～2026年2月16日)

(国内株式市況)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期首から2025年３月までは、一進一退の動きとなりましたが、４月２日にトランプ大統領が相互関税の詳細を発表すると、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから、大きく下落しました。その後は、人工知能（ＡＩ）需要の拡大の恩恵を受けると期待されるソフトバンクグループやアドバンテストの株価が高値警戒感から調整したことなどから売りが優勢となる場面もありましたが、日米の主要企業決算が好調な内容となったことや、高市政権が掲げる積極的な財政政策が進めやすくなるとの期待感などを背景に、堅調な動きとなり、当期を通じては、国内株式市場は上昇しました。

(外国株式市況)

当期の外国株式市場は、全体で見ると上昇しました。

期首から2025年４月にかけては、トランプ政権の関税政策に対する警戒感を背景に、軟調な動きとなりました。その後は、半導体関連株が下落し、投資家心理が悪化したことなどから、売りが優勢となる場面もありましたが、経済指標が企業活動や雇用の底堅さを示したことや、米国において2026年以降も利下げが継続される期待が高まったことなどから、堅調な動きとなり、当期を通じては、外国株式市場は上昇しました。

(国内債券市況)

当期の国内債券市場は下落しました。

期首以降、2025年４月には、トランプ政権による相互関税が世界景気の減速を招くとの懸念が強まったことを背景に、上昇しました。その後は、高市首相が掲げる積極財政への警戒感や、12月の日銀の利上げに加え、利上げが継続するとの観測などを背景に、2026年１月には、長期金利が一時2.3％を超える水準まで上昇するなど、当期を通じては、国内債券市場は下落しました。

(外国債券市況)

当期の外国債券市場は、全体で見ると上昇しました。

米国では、期首以降、上昇基調で推移し、2025年４月には、関税をめぐるインフレ懸念と株安局面のリスク回避が交錯し、大きく上昇した後、株安、債券安、米ドル安のトリプル安となり大きく下落しました。その後、９月までは、景気減速懸念や早期利下げ観測などから上昇基調で推移しました。10月以降は、一進一退の動きとなり、当期を通じては、米国債券市場は上昇しました。

欧州では、期首以降、2025年３月に、独政権の歳出拡大・債務規制見直しで国債の発行が増えるとの観測が強まり、大きく下落しました。その後、11月まで一進一退の動きとなりましたが、12月以降は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の政策金利据え置き・引締め示唆や米国金利上昇などから、下落基調の動きとなり、当期を通じては、欧州債券市場は下落しました。

（国内リート市況）

当期の国内リート市場は上昇しました。

期首から2025年３月までは、一進一退の動きとなりましたが、４月には、米相互関税を受けて急落後、９日に発動された相互関税の上乗せ分を一部の国を除いて90日間停止すると米政府が表明したことで、大幅反発しました。その後は、良好な不動産市況や国内リートの需給改善、分配金利回りの高さに着目した買いなどから、堅調な動きとなり、当期を通じては、上昇しました。

（外国リート市況）

当期の外国リート市場は上昇しました。

期首以降、一進一退の動きとなりましたが、2025年４月には、トランプ政権の関税政策に対する警戒感を背景に、大きく下落しました。その後は、関税の影響を直接受けにくい資産として選好されたこと、2026年以降も米国の利下げが継続される期待が高まったことなどから、堅調な動きとなり、当期を通じては、上昇しました。

（外国為替市場）

当期の主な為替市場の動き（対円）については、米ドルにおいて、期首から2025年４月にかけては、米相互関税公表を受けたリスク回避の動きなどから、139円台まで下落し、戻りは限定的でした。５月以降は、上昇基調となり、10月には、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めづらくなるとの見方や、積極的な財政出動による財政悪化懸念が広がったことなどから、大きく上昇しました。11月以降は、一進一退の動きとなったものの、当期を通じては、対円で上昇しました。

ユーロにおいては、円売り圧力の高まりや、ＥＣＢの政策金利据え置き・引締め示唆など背景に、当期を通じては、対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月15日～2026年2月16日)

当ファンドでは、長期運用に適した６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））を投資対象とし、資産別の組入比率について、市場環境の変化に対応し、月１回程度の見直しを行いながら分散投資を行いました。

各資産に対する投資は、下表のマザーファンドの受益証券への投資を通じて行いました。

それぞれのマザーファンドの運用経過は、下表のとおりです。

投資対象資産	組入マザーファンド名	運用経過
国内株式	しんきん好配当利回り株マザーファンド	国内株式市場における、予想配当利回りが市場平均より高く、今後も良好な業績を上げて、配当を維持できることが期待できる好配当利回り株に投資をしました。
外国株式	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	世界の先進国・地域(日本を除く)株式市場における、今後も良好な業績を上げて、安定した配当や増配が期待できる好配当利回り株に投資をしました。
国内債券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指しました。
外国債券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	我が国を除く高い信用力を持つ世界各国の債券に投資し、信用リスクを抑えながら、利子収入によるインカム・ゲインの獲得ならびに投資信託財産の着実な成長を目指しました。
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	
国内リート	しんきんＪリートマザーファンドⅡ	我が国の不動産投資信託証券(Ｊリート)に投資することにより、間接的な不動産投資を行うとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。
外国リート	しんきんグローバルリートマザーファンド	世界の先進国・地域(日本を除く)の不動産投資信託証券(外国リート)に投資することにより、間接的な不動産投資を行うとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。

また、前記マザーファンドの受益証券への投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率がおおむね高位となるように調整しました。

当期、当ファンドは、「アグレッシブ（＝国内外株式、国内外債券、国内外リートの６つの資産にバランスよく分散投資を行う）戦略」、「リスク・オン（＝広範な市場に分散投資を行う）戦略」および「ディフェンシブ（＝相対的にリスクを抑えた「国内債券」中心の投資を行う）戦略」に切り替えて運用を行いました。（※投資戦略の内容については、「今後の運用方針」をご参照ください。）

当期の資産別組入比率の目安および投資戦略の推移は、下表のとおりです。

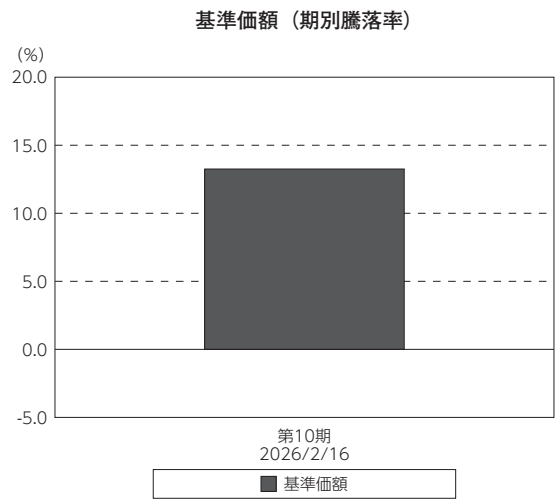
	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	国内リート	外国リート	投資戦略
2025年２月	9.8%	7.7%	55.9%	10.0%	10.0%	6.6%	リスク・オン
３月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
４月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
５月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
６月	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ディフェンシブ
７月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
８月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
９月	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ディフェンシブ
10月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
11月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
12月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
2026年１月	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	アグレッシブ
２月	8.3%	10.0%	51.7%	10.0%	10.0%	10.0%	リスク・オン

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月15日～2026年2月16日)

当ファンドは、６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年2月15日～2026年2月16日)

当期の分配金については、基準価額の水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第10期 2025年２月15日～ 2026年２月16日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,442

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」および「しんきんグローバルリートマザーファンド」の受益証券を投資対象とし、６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））への投資を行うとともに、市場環境の変化に対応した分散投資を行います。

なお、当ファンドにおける分散投資の方法は、市場環境の変化に応じ、以下の３つの資産配分から選択することとしています。

①アグレッシブ…６つの資産（国内外株式、国内外債券、国内外リート）にバランスよく分散投資します。（外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。）
②リスク・オン…①のバランスのよい分散投資が魅力的でない場合は、リスクを考慮した配分比率による分散投資を行います。（外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。）
③ディフェンシブ…②の分散投資が魅力的でない場合は、「国内債券」中心の投資へ切り替えます。（外貨建資産には投資しません。）

また、これらの市場環境の変化に対応した分散投資に係る資産別の組入比率の見直しは、原則として月次ベースで行う予定です。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国株式

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

国内債券

●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

主として、我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド
　主として、欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド
　主として、米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド
　日本、米国、ＥＭＵ参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんＪリートマザーファンドⅡ
　我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド
　日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

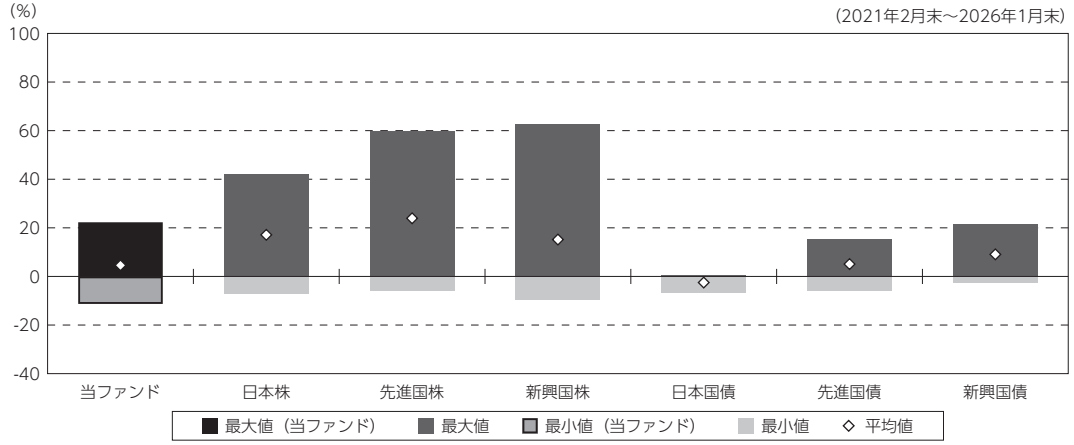
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年４月１日実施)
・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	28年（当初設定日：2016年２月16日　償還日：2044年２月15日）
運用方針	①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託へ実質的な投資を行います。 ②原則として、各マザーファンド受益証券への配分比率は、定性評価、定量評価等を勘案した資産分散手法により決定し、適宜見直しを行います。なお、一部のマザーファンド受益証券への配分比率をゼロとする場合があります。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券（国内株式）、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券（外国株式）、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券（国内債券）、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきんＪリートマザーファンドⅡ受益証券（国内不動産投資信託）およびしんきんグローバルリートマザーファンド受益証券（外国不動産投資信託）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.6	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、19ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

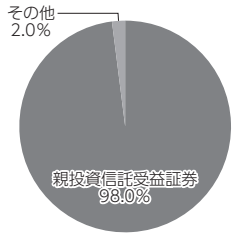
(2026年2月16日現在)

○組入上位ファンド

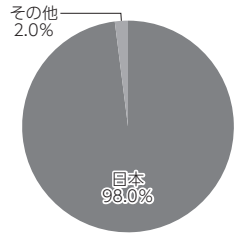
銘柄名	第10期末
	%
しんきん国内債券マザーファンドⅡ	50.7
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	10.1
しんきんグローバルリートマザーファンド	9.9
その他	27.3
組入銘柄数	8銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

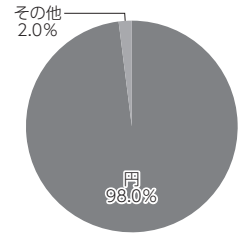
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

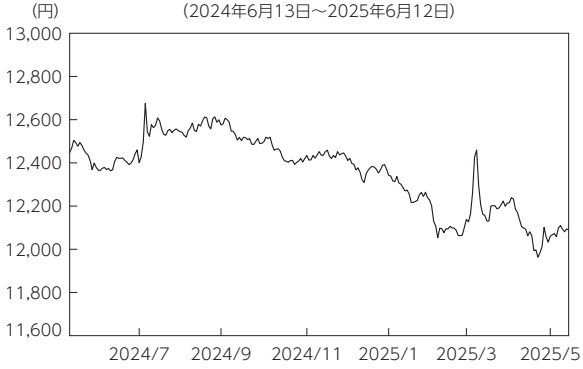
項目	第10期末
	2026年2月16日
純資産総額	4,875,308,663円
受益権総口数	3,626,860,809口
1万口当たり基準価額	13,442円

(注) 期中における追加設定元本額は147,210,460円、同解約元本額は575,094,091円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

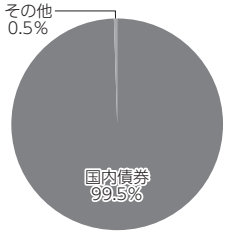
【組入上位10銘柄】

(2025年6月12日現在)

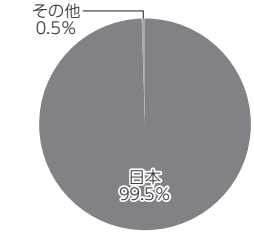
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第178回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.1
2	第378回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.1
3	第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
4	第145回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.7
5	第146回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.5
6	第144回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.5
7	第361回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.5
8	第148回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.5
9	第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.5
10	第150回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.4
組入銘柄数		60銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

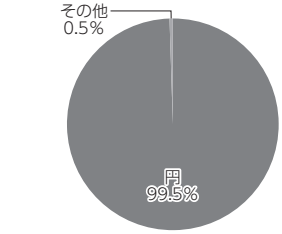
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

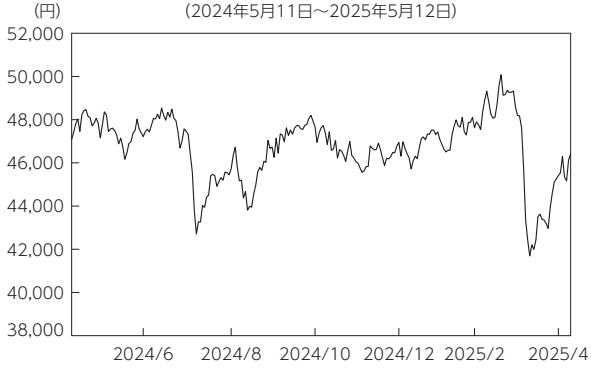


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	15	0.032
(株式)	(15)	(0.032)
(b) 有価証券取引税	28	0.060
(株式)	(28)	(0.060)
(c) その他費用	16	0.034
(保管費用)	(16)	(0.034)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	59	0.126
期中の平均基準価額は、47,035円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

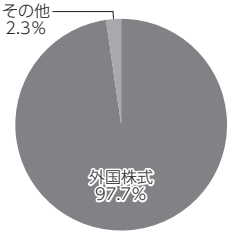
【組入上位10銘柄】

(2025年5月12日現在)

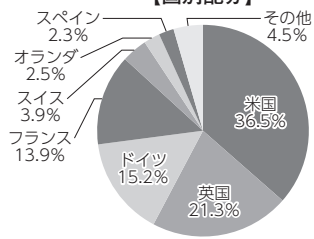
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	4.0
2	WPP PLC	メディア・娯楽	イギリス・ポンド	英国	3.1
3	GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	英国	3.0
4	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	2.9
5	SOCIETE GENERALE	銀行	ユーロ	フランス	2.9
6	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米ドル	米国	2.9
7	BT GROUP PLC	電気通信サービス	イギリス・ポンド	英国	2.8
8	ITV PLC	メディア・娯楽	イギリス・ポンド	英国	2.8
9	MOLSON COORS BEVERAGE CO	食品・飲料・タバコ	米ドル	米国	2.7
10	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	イギリス・ポンド	英国	2.7
組入銘柄数		47銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

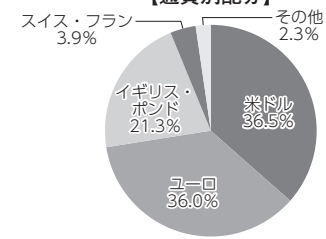
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

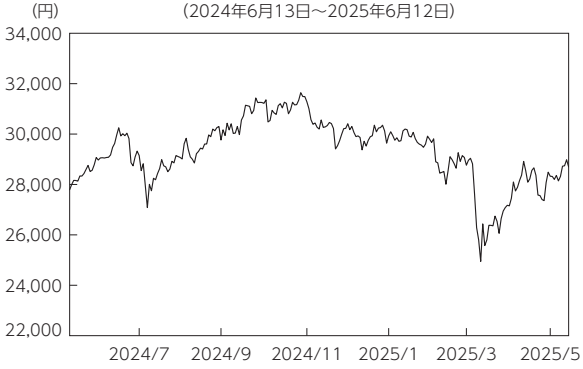


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきんグローバルリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	8	0.027
(投資信託証券)	(8)	(0.027)
(b) 有価証券取引税	8	0.027
(投資信託証券)	(8)	(0.027)
(c) その他費用	107	0.364
(保管費用)	(105)	(0.356)
(その他)	(3)	(0.009)
合計	123	0.418
期中の平均基準価額は、29,440円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

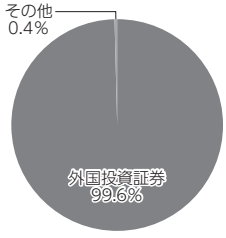
【組入上位10銘柄】

(2025年6月12日現在)

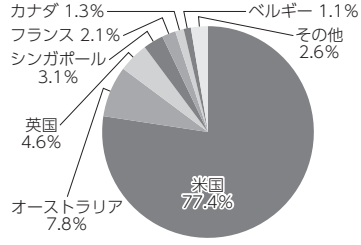
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	米国	6.8
2	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	米国	6.2
3	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	米国	5.9
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	米国	3.7
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	米国	3.4
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	米国	3.3
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	米国	3.2
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
9	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	米国	2.3
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	米国	2.1
組入銘柄数		288銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

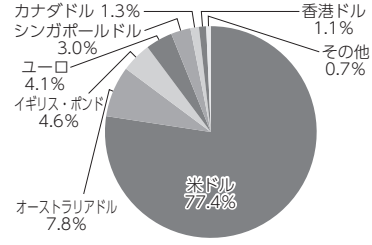
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）(配当込み)

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。